

## リニア事業の変質

写真は名古屋市役所西、愛知県警東の名城東小公園。「中央新幹線の非常口をつくる工事を行っています 平成 31 年 9 月 30 日まで」という看板。JR 東海によるリニア新幹線の名古屋都心部の工事現場だ。先に名古屋駅西の用地買収の現場をレポートしたが、こちらは工事開始のようだ。リニア中央新幹線の工事が始まり、2027 年品川—名古屋間の完成が「既定事実」であるかのようだ。だが、リニア事業には環境破壊をはじめ重大な問題があり、沿線の住民団体が提訴している。



このリニアは、安倍政権の経済政策、アベノミクスでも話題になっている。朝日新聞 7 月 13 日の社説を抜粋して紹介する。

参院選の勝利を受け、安倍首相が経済対策とその柱となる補正予算案の検討を指示。キーワードは「未来への投資」。政府・与党では「総額 10 兆円」が相場になっている。金額ありきの旧来型である。今回の経済対策でとりわけ疑問を禁じえないのは、官民あげての土木・建設事業でお金を流し込もうとしている点だ。事業規模が大きいのは財政投融资(財投)を使ったりリニア新幹線や整備新幹線の建設前倒しだ。

財投による貸し付けはいずれ返済される。税金を使う一般の公共事業とは違い、政府の財政再建計画の枠外だ。空前の低金利環境を生かさない手はない。そんな考えのようだが、財投資金も国債を発行して調達することを忘れてはなるまい。かつて「第二の予算」と言われるほどに肥大化し、01 年度の財投改革で「民業補完」を掲げて縮小に努めてきた歩みを逆行させようというのか。アベノミクスの危うさは財政規律への意識の乏しさにある。消費増税の再延期に続き、今度は歳出で大盤振る舞いなのか。再考を求める。



こうした財政秩序の問題だけではなく、財投資金の投入はリニア事業の性格を根本から変質させる。リニア事業は JR 東海が全額負担するという一方で、国会でもほとんど審議されずに着工に至った。環境に重大な負荷を与える世紀の巨大プロジェクトながら、これまで「私企業」の事業ということでスルーしてきた。今回、アベノミクスの一環として、名古屋—大阪間の延伸が「前倒し」されるという。リニア事業に「政府資金」が投入されるわけであり、事業スキームが一変する。このまま事業を続けていいのか。国会などで徹底した審議が求められる。

(2016 年 7 月 18 日)